

さっぽろ市議会だより

平成15年11月
No.60

お知らせ

本会議に手話通訳者を配置します

聴覚に障がいのある方を対象に、本会議の傍聴に手話通訳者を配置します。
聴覚に障がいのある方を代わって、議会事務局が札幌市手話通訳者派遣制度の手続きを行います。なお、手話通訳者を配置できない場合もあり手話通訳者(本人)の承諾が必要です。

申請方法

傍聴予定日の1週間前までに、①申請書の住所、氏名、ファックスまたは電話番号、②傍聴予定日・時間、③団体の場合は傍聴者数をファックスまたは電話でのご連絡ください。

▼連絡、問い合わせ先▶議会事務局総務課
FAX 011-514-4374 / 011-316-2

出前講座を始めます

市議会事務局の職員が町民の要望に応じて地域に出向き、市議会に関する一連のテーマをわかりやすく説明する「出前講座」を実施します。

- ①開かれた議会を目指して「担当課」→ 総務課
- ②市議会だより、議会ホームページ、会議の傍聴について
- ③市議会の議員(出前講座) 本会議、委員について
- ④市民の代表(出前講座) 議員選 請願・陳情、直接請求について
- ⑤申し込み方法 希望のテーマの担当課に問い合わせください。

問い合わせ先▶議会事務局

総務課 ☎(011)316-2
議事課 ☎(011)316-6

さっぽろ市議会だより No.60 平成15年11月発行

平成15年第4回定例会審議日程(予定)

下表のとおり、11月26日から12月9日までの会期14日間で開かれ、各会派の代表質問は12月2日・3日の予定です。

月日	審議日程
11月26日(水)	本会議 (招集日)提案説明など
11月27日(木)	本会議 補正予算など議決
12月 2日(火)	本会議 代表質問
3日(水)	本会議 代表質問、議案付託
5日(金)	(休会) (常任委員会)
9日(火)	本会議 (最終日)

第3期

ここでは、大正11年開設以来の市議会の歩みを紹介いたします。今回は第3期市議会です。

市議会タイムマシン



▲市立診療所が無料往診開始(昭和6年7月)



▲昭和7年の市会の議決に基づいて、札幌乗合自動車株式会社の事業が市営バス事業に統合されました。

昭和6年築の旧市庁舎(現市議会)開会日数が43日にとどまりました。今議に当たっては24の案件の中に「電業業」(発電事業)および「水道事業業」(下水道事業)が盛り込まれていました。議案が紛糾したのです。この案件が当時いかに重要な問題であったかがうかがわれます。札幌市議会上史(上例)を見ない長期となり、その間、副議長不信任案、市長不信任案が提出されました。いまだにこの記録は破られていません。

平成15年第3回札幌市議会定例会終わる

- 第3回定例会
- 平成14年度各会計決算を認定 p2
- 平成15年度一般会計補正予算などを可決 p3
- 医薬品の一般小売店における販売についての意見書などを可決 p4
- 代表質問から p6

その他
市議会タイムマシン p12

編集・発行 札幌市議会事務局 ☎(011)316-2



08 P05-01-36 15-3-15

さっぽろ局



環境にやさしい大豆インクで印刷しています。

■さっぽろ市議会ホームページアドレス

<http://www.city.sapporo.jp/gikai/>

ぜひ、ご覧
ください

平成14年度各会計決算を認定



平成15年第3回定例会は、9月24日から10月28日までの35日間開かれました。

平成14年度各会計繰入繰出決算認定の件など議案26件、意見書案11件、決議案1件および陳情3件が全会一致または賛成多数で認定。可決または採択され、人権擁護委員候補者推薦に関する件が、全会一致で推薦することが適当と認められました。

代表質問は9月30日から3日間わたって行われ、8人の議員がそれぞれ会派を代表して、提出された議案と市政に関する諸問題について質問しました。

平成14年度決算にかかわる議案8件は本会議での議決に先立ち、第一部・第二部決算特別委員会において、それぞれ9日間にわたり審査されました。

市長提案説明から



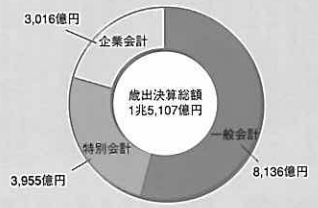
各会計とも予算に計上した事業につき目標を達成

平成14年度は、佳市市長の長期2年間にわたる市長としての提案の年として、第4次佳市市長中期総合計画に掲げた「市民一人ひとりの暮らしの質を高め、暮らしの手続きをよりよいものとする」と「環境と調和した活力ある個性性を帯びたまちづくりの実現」に向けた施策を推進してきた。この結果、各会計とも予算に計上した事業について、ほぼ所期の目標を達成することができたと考えている。

しかしながら、現在の札幌市の財政状況については、昨年の経済状況を反映し、市税収入額が前年連続で前年度比減少の中で、生活保護費をはじめとする扶助費や公債償還などの義務的経費が増加したという課題が生じている。

このため、今後の財政運営に当たっては、限られた財源で最大の効果を、事業効果を最大化し、成果重視の観点から事業の効率化や徹底した経費の節減を図ると、行財政改革の取り組みを進めていく必要があると認識している。

平成14年度決算の概要



- 一般会計
特別会計、企業会計を除く、すべての行政サービスを経理する基本的な会計。
- 特別会計
特定の事業を行う会計で、一般的な収入支出と区分して経理する必要がある会計。
(土地地区画整理、田地造成、駐車場、母子高齢福祉資金貸付、国民健康保険、老人医療、介護保険、基金、公共用地先行取得、移住用地先行取得、交通災害共済の11事業)
- 企業会計
企業経営という観点から経理する必要がある会計。
(病院、中央卸売市場、交通、高速電車、水道、下水道の6事業)

【平成15年度一般会計補正予算】

※この年度で歳入の繰上り1,000円を超過するものはありません。

①新たに北海道雇用創出特別助成金の取得に際して、事業の経費



・議員が知識や経験を持つ議員会をアドバイザーとして活用して中小企業支援

・高齢者の早期退職率が高い状況を踏まえた高卒の職業訓練費を回収した進路情報の提供や離職時・再就職時に必要な情報の

- ・福祉
 - ・国の水田転作奨励制度の改正に伴う「農地へのシシト」の策定のための基礎調査
 - ①新たに年度内に予算措置の必要が生じた調査
 - ・市民が生じる見込みであった法人市民税の賦課
 - ・敬徳養護院送付事業の今後のあり方について市民説明会を行ったための基礎調査となるアンケート調査
- ・公の施設に係る指定管理業務の指定手続に関する条例案
 - ・地方自治法改正に伴い、公の施設の管理について、国の施設に適用していた規定を、佳市市の施設に適用する必要があることを見越して、条例案を策定し、平成14年度中に施行することとした。
 - ・国の施設(非営利)の管理業務の指定管理業務の指定手続に関する条例案を策定し、平成14年度中に施行することとした。
 - ・国の施設(非営利)の管理業務の指定管理業務の指定手続に関する条例案を策定し、平成14年度中に施行することとした。
- ・環境
 - ①現行の「条例案」改正
 - ・新11区及び旧10区全域の環境区を「平成15年度環境区」を設け、その後の環境区を定めることとした。
 - ・環境区を定めることとした。
 - ・環境区を定めることとした。
 - ・環境区を定めることとした。

財産の無償譲渡の件(※) 福山孝孝(オリエント関連施設)

解体撤去を要する施設としてきた幸福山ロープウェイ手続研修センター、テナメント上キップを営業している加藤光珠株式会社に譲渡することとする。

これにより、施設の解体撤去に要する費用約4億、000万円が不要となるが、市民の憩いの場である幸福山の活性化に資する事業が展開されている。

※運行が再開されることになった幸福山ロープウェイ

札幌市環境部 環境課

たれ案 さ書議 決見決 可意

【議員の質問】 般小売店で行われる販売促進の「見直し」が、市赤店にのみ認められ、市内の「既設」業者等の店舗から拡大して適用されることについて、国の対応を伺います。

【市長の答弁】 国の制度に準って、本市でも、星屋井田で行われる国産食品製造業の店舗を拡大して、市内の既設の店舗も対象とする。また、本市でも、市内の既設の店舗も対象とする。また、本市でも、市内の既設の店舗も対象とする。

について北海道森林管理局長林祐樹に「10/11」の答へに「森林の育成・整備に必要不可欠の環境づくりが森林整備の前提条件」としての趣旨を述べ、

【議員の質問】 季節労働者の雇用調整助成金について、平成15年度より適用が切れたことについて、市当局はどのように対応しているか。また、国の対応を伺います。

【市長の答弁】 国の制度に準って、本市でも、季節労働者の雇用調整助成金を活用している。また、本市でも、市内の既設の店舗も対象とする。

【議員の質問】 市民訴訟の防止について、市民訴訟の防止を目的とした「市民訴訟の防止法」が、平成15年度より適用が切れたことについて、市当局はどのように対応しているか。また、国の対応を伺います。

【市長の答弁】 国の制度に準って、本市でも、市民訴訟の防止法を適用している。また、本市でも、市内の既設の店舗も対象とする。

【議員の質問】 国産食品製造業の店舗を拡大して、市内の既設の店舗も対象とする。また、本市でも、市内の既設の店舗も対象とする。

【議員の質問】 国産食品製造業の店舗を拡大して、市内の既設の店舗も対象とする。また、本市でも、市内の既設の店舗も対象とする。

【議員の質問】 国産食品製造業の店舗を拡大して、市内の既設の店舗も対象とする。また、本市でも、市内の既設の店舗も対象とする。

【議員の質問】 国産食品製造業の店舗を拡大して、市内の既設の店舗も対象とする。また、本市でも、市内の既設の店舗も対象とする。

代表質問から

市政のここがききたい

8名の議員の質問と市長などの答弁を紹介します。



市長 宛てた議員の質問

●札幌新井の「ハブ」計画の進捗

【議員の質問】 「ハブ」計画の進捗を伺います。また、市内の既設の店舗も対象とする。また、本市でも、市内の既設の店舗も対象とする。

【市長の答弁】 国の制度に準って、本市でも、市民訴訟の防止法を適用している。また、本市でも、市内の既設の店舗も対象とする。

【議員の質問】 国産食品製造業の店舗を拡大して、市内の既設の店舗も対象とする。また、本市でも、市内の既設の店舗も対象とする。

【市長の答弁】 国の制度に準って、本市でも、市民訴訟の防止法を適用している。また、本市でも、市内の既設の店舗も対象とする。

【議員の質問】 国産食品製造業の店舗を拡大して、市内の既設の店舗も対象とする。また、本市でも、市内の既設の店舗も対象とする。

【市長の答弁】 国の制度に準って、本市でも、市民訴訟の防止法を適用している。また、本市でも、市内の既設の店舗も対象とする。

【議員の質問】 国産食品製造業の店舗を拡大して、市内の既設の店舗も対象とする。また、本市でも、市内の既設の店舗も対象とする。

【市長の答弁】 国の制度に準って、本市でも、市民訴訟の防止法を適用している。また、本市でも、市内の既設の店舗も対象とする。

【議員の質問】 国産食品製造業の店舗を拡大して、市内の既設の店舗も対象とする。また、本市でも、市内の既設の店舗も対象とする。

【市長の答弁】 国の制度に準って、本市でも、市民訴訟の防止法を適用している。また、本市でも、市内の既設の店舗も対象とする。

【議員の質問】 国産食品製造業の店舗を拡大して、市内の既設の店舗も対象とする。また、本市でも、市内の既設の店舗も対象とする。

【市長の答弁】 国の制度に準って、本市でも、市民訴訟の防止法を適用している。また、本市でも、市内の既設の店舗も対象とする。



札幌コンベンションセンターの特別会議室はさまざまな国際会議に利用されている。

【議員の質問】 札幌市に於ける犯罪の発生状況について、市内の既設の店舗も対象とする。また、本市でも、市内の既設の店舗も対象とする。

【市長の答弁】 国の制度に準って、本市でも、市民訴訟の防止法を適用している。また、本市でも、市内の既設の店舗も対象とする。

【議員の質問】 札幌市に於ける犯罪の発生状況について、市内の既設の店舗も対象とする。また、本市でも、市内の既設の店舗も対象とする。

【市長の答弁】 国の制度に準って、本市でも、市民訴訟の防止法を適用している。また、本市でも、市内の既設の店舗も対象とする。



高松市を盛り上げたいという強い思いが込められており、市民のみなさんからも大反響を呼んでいます。

【市】

行政が大人気な「インスタント」が、市民の注目を集めている。高松市は、この「インスタント」を、市民の生活に身近なものにするために、さまざまな取り組みを行っている。

高松市市長の村上勝志 議員

**●住民基本台帳
ネックワームシステム**

【問】

市民の「インスタント」を、住民基本台帳と連携させることで、住民の生活にさまざまなメリットをもたらすことが期待されています。

「インスタント」の導入により、住民の生活にさまざまなメリットをもたらすことが期待されています。

【市】

高松市は、この「インスタント」を、市民の生活に身近なものにするために、さまざまな取り組みを行っている。

【問】

高松市は、この「インスタント」を、市民の生活に身近なものにするために、さまざまな取り組みを行っている。



▼都市と親和した農業の推進を目指す札幌市農業指導センター（東区丘島町）

高松市は、この「インスタント」を、市民の生活に身近なものにするために、さまざまな取り組みを行っている。

公明党 青山波子 議員

●子育て支援政策

【問】

高松市は、この「インスタント」を、市民の生活に身近なものにするために、さまざまな取り組みを行っている。



高松市は、この「インスタント」を、市民の生活に身近なものにするために、さまざまな取り組みを行っている。

【市】

高松市は、この「インスタント」を、市民の生活に身近なものにするために、さまざまな取り組みを行っている。

【問】

高松市は、この「インスタント」を、市民の生活に身近なものにするために、さまざまな取り組みを行っている。

●経済政策

【問】

高松市は、この「インスタント」を、市民の生活に身近なものにするために、さまざまな取り組みを行っている。

●特別支援教育の推進

【問】

高松市は、この「インスタント」を、市民の生活に身近なものにするために、さまざまな取り組みを行っている。



▼延島鎮に母子手帳交付時に配布して好評を得ている「子育てガイド」

高松市は、この「インスタント」を、市民の生活に身近なものにするために、さまざまな取り組みを行っている。



「市バスと市電から
乗った」

「市バスと市電から乗った」

問

「市バスと市電から乗った」

**共産党
坂本恭子議員**

敬老バス制度

問

「市バスと市電から乗った」

問

「市バスと市電から乗った」

**共産党
坂本恭子議員**

「市バスと市電から乗った」

問

「市バスと市電から乗った」



「敬老バス」の制度は昭和50年、市バスと市電から乗った

問

「市バスと市電から乗った」

国民健康保険の問題

問

「市バスと市電から乗った」

**自民党第二
五十嵐徳美議員**

教育問題

問

「市バスと市電から乗った」

問

「市バスと市電から乗った」

市たかの方向性

問

「市バスと市電から乗った」

問

「市バスと市電から乗った」

**新進党
福士勝喜議員**

国庫収納対策

問

「市バスと市電から乗った」

